

磯村 尚弘*

Naohiro ISOMURA *



東ドイツにおけるドモヴィナ(Domowina)の活動について(1)

The Activities of the Domowina in East Germany(1)

1. はじめに

この研究ノートは、第二次世界大戦後のドイツ民主共和国（東ドイツ）におけるドモヴィナ(Domowina)の活動について調査、考察したものである。

『貿易風』第10号において筆者は、現在のドイツ連邦共和国に居住するソルブ人の歴史と第二次世界大戦後の東ドイツのソルブ人政策について調査、考察した¹⁾。

19世紀にはじまった民族再生運動をきっかけとして、ソルブの知識人たちによって、ソルブ語やソルブ文化ソルブ文化の保護育成が行われるようになった。こうした活動はドイツ帝国やナチス政権に弾圧されたが、第二次世界大戦後誕生した社会主義国家である東ドイツはソルブ語やソルブ文化を保護する政策をとり、ソルブ文化は復興した。しかしこうした保護政策はあくまで社会主義、共産主義イデオロギーの許容する範囲内での保護政策であり、少数民族政策が成功しているプロパガンダとして利用された側面もあった。またこうした保護政策も他分野の政策、特に農業集団化や工業化を推進する政策とのバランスがとれておらず、ちぐはぐなものであった。よって保護政策が行われているもとでもソルブ語話者の減少やドイツ語、ドイツ文化への同化は止められなかった。

そして同第11号においてはさらに対象をしぼり、1945年から49年にかけてのソルブ民族運動について、特にこの時期にソルブ民族

運動を率いた「ドモヴィナ (Domowina)」や「ソルブ人委員会 (Narodny wuběrk / Sorbischen Nationalausschuss)」「ソルブ人議会 (Serbska narodna rada / Sorbischen Nationalrat)」といった団体の活動を中心に調査し考察した²⁾。

第二次世界大戦終戦後ソルブ人はドモヴィナやソルブ人委員会、ソルブ人議会といった団体をウジツァやチェコスロヴァキアに設立し、文化活動やソルブ人への労働の仲介、教育支援など様々な活動を行った。こうしたなか、ソルブ人団体の中でいわば中道的な姿勢をとり、文化活動に活動の中心をおいていたドモヴィナが発展していった。この過程でドモヴィナは親ソルブ的な政策をはやくから主張していた共産主義政党である社会主義統一党 (SED) を支援していくが、両者の関係が密接になるにつれてしだいに社会主義統一党に取り込まれていった。

これまでの報告は前述したようにソルブ人の歴史や東ドイツ政府によるソルブ人への政策を概観したものか、ソ連占領期のソルブ人の民族運動を調査、考察したものであったが、今回はさらに対象をソルブ人の民族団体である「ドモヴィナ (Domowina)」へ絞り、この団体が東ドイツにおいて様々な制約を受けながらどのような活動をしていたのかを調査し報告する。そこで本稿では、まずこれまでの報告で十分に取り上げてこなかった1945年から50年代前半までのソ連占領地区のドイツの政治・経済的背景について述べたのちに、東ドイツ建国以降1950年代前半までにドモヴィナがどのような状況に

*中部大学非常勤講師

置かれていたのかについて調査し報告する。

2. 建国当初から1950年代にかけての東ドイツの状況

2-1. ソ連占領期の状況

第二次世界大戦終戦後ソ連の占領下におかれたドイツの東部は、ソ連側による過酷な賠償取立てによって、当時保有していた産業施設や生産物の多くを接収されるなかで新たな社会を構築する必要に迫られていた。

産業施設の解体、接収は1948年夏まで続けたが、例えば砂糖、靴、繊維など日常生活に必要な物資を生産する企業の重要なものは解体、接収され、さらにソ連占領地区における電気の生産量は解体、接収の結果1936年の88%に落ちた。48年夏までにこうした接収で約4300の企業がそのすべて、あるいは一部をソ連に運び去られたといわれている。また鉄道は貨車、線路から信号に至るまでソ連に接収されてその影響は今日まで残っているという³⁾。

また産業施設の接収と並行して生産物の接収も行われた。こうした生産物の接収は1947年以降賠償の主な源泉となり、生産の60%までが押収された⁴⁾。また完成品の接収を円滑に行うために、ドイツ企業のソヴィエト所有会社(SAG)への転換がはかられ、当時のソ連占領地区で基幹産業であった石炭、化学、機械、電気工業を中心としたSAGは全体でソ連占領地区の生産量の20パーセントを占め、特に電気や冶金では生産量の40~60%にも達したという⁵⁾。こうした接収はモノだけにとどまらず専門的な技能を持った人にも及んだ。ソ連はドイツの労働力を自国の再建のために利用し、多くの熟練労働者や技術者、科学者がソ連に連行された⁶⁾。こうした状況はソ連占領地区にとって重い負担となった。

産業施設の解体、接収や生産物の接収とともに経済改革や土地改革も行われた。旧国有財産

および国防軍やナチス関係者の所有する財産を没収し、一部は賠償に充てられ、残りは占領地区を管理する行政機関に移された。これがいわゆる「人民所有」という国有化の始まりであった⁷⁾。これによって「人民所有」とされた企業が建国以降とられる計画経済体制の基礎となった。

つぎに土地については、特に東エルベの大土地所有者の土地が没収された。東エルベの大土地所有者は伝統的にドイツの社会や政治、経済の中核にいた人々であって、この没収はこうした人々の権力基盤を破壊することを意味した。45年9月にソ連占領地区の各州で土地改革の指令が出され、各農村に数名の人間からなる農民委員会が結成されて、彼らを中心とした農民による「自発的な」土地改革が進められた⁸⁾。このとき100ヘクタール以上の土地を有する約7000の大農地(没収した農地の約76%)、農地の面積にかかわらずナチス関係者や戦争犯罪人とされた人々の所有する土地あわせて330万ヘクタールが無償で没収され、これはソ連占領地区の耕作地の約3分の1に達した⁹⁾。こうして没収された農地のうち約220万ヘクタールが56万人(そのうち農民と引揚者は約6割)に配分され、残りの110万ヘクタールは「人民所有地」として国家の所有となったが、各農民に配分された土地は少なく(土地の配分が5~10ヘクタールの農民保有地の創出を目指していた)多くの農民は生活が苦しいままであったという¹⁰⁾。またこの政策は建国後実施された農業の集団化政策によって一掃されることとなる。

2-2. ソ連占領期の政党活動

敗戦後、それまで活動を禁止されてきた政党活動が認められるようになった。ソ連軍軍政本部は45年6月10日に布告第2号を発して「ファシズムを一掃し、ドイツに民主主義と市

民的自由の基礎を確立する」ことを目的として「反ファシズム諸政党」と労働組合の設立を認めた¹¹⁾。政党や労働組合の設立認可に消極的であったアメリカと対照的にソ連が政党や労働組合の設立を認めた背景にあったのは、冷戦の進行によりドイツが東西に分裂する可能性をふまえ、ドイツ統一の維持のために政党や労働組合に統一維持の鍵となる役割を期待したことにあると斎藤は指摘している¹²⁾。

最初に共産党(KPD)が創立された。KPDはナチスによる弾圧以後その党員の多くが強制収容所や監獄で拘禁されるか、弾圧を逃れて地下活動を継続したりソ連へ亡命した。創立時に党指導部に就いた党員はソ連へ亡命した人々であり、ドイツの降伏以前からソ連軍とともにドイツへ来てソ連軍の後ろ盾の下でソ連占領地区の再建やソ連の占領政策の実施といった活動を行っていた。45年6月11日付で「都市と農村の生産する民衆」にあててKPDは創立宣言を出したが、その宣言で、「ドイツにソヴィエト・システムを押しつけることは誤りである」¹³⁾と明言し、党の目標は「反ファシズム的、民主主義的な体制、議会主義的＝民主主義的な体制、国民にすべての民主的な権利と自由を保障する議会主義的＝民主主義的な共和国を樹立すること」¹⁴⁾であるとした。また創立宣言で、今後の経済構造については、ナチス関係者の全財産を没収、大土地所有の解体、電気、ガス、水道、鉄道などといった公共設備の国有化を主張したが、その一方で「私有財産制のもとでの自由な商業と私的な経営者のイニシアティヴの完全な、さまたげられることのない発展」¹⁵⁾は全面的に擁護するとしていた。

ところでこのKPDの創立宣言はソ連の占領政策に沿った内容であった。ソ連は当初の占領政策の方針として①ドイツの統一維持、②大資本や銀行、鉄道などを対象とした部分的な国有化をあげていた。①についてはソ連への賠償

で、統一が維持されていればドイツ全土から賠償を取り立てることが可能となるからであり、②については社会主義化を進めれば他の戦勝国との関係を悪化させ、統一の維持どころかドイツが占領地区ごとに分裂してその結果ソ連以外の占領地区がアメリカなどの西側資本と結びついてしまうことを恐れたからである。とにかくKPDはソ連からの全面的な支援を得て1946年6月までに党員数が約60万名となる大政党へと発展した¹⁶⁾。

KPDの創立の4日後社会民主党(SPD)が創立された。西側占領地区でもSPDは活動を行っていたが、ソ連占領地区で活動したSPDは西側とは異なり伝統的な社会民主主義を中心とした活動を行った。SPDのスローガンは「国家と自治体には民主主義を、経済と社会には社会主義を」¹⁷⁾であり、さらに銀行などの金融業、鉱山その他の基幹産業の国有化、国家の再建のために大土地所有を解体し戦時中に得た利得を没収することを主張した。また政治的にはKPDと同様反ファシズム的・民主的な議会制民主主義国家の樹立を求めていた。SPDのこうした主張の背景には統一した労働者政党を形成したいという思惑があった。SPDとKPDはナチス政権時代に党の活動を禁止され弾圧されたという共通の経験を持ち、また掲げた政策目標で共通する部分が多いこと、46年4月の段階でSPD党員数が67万人であり¹⁸⁾KPD党員よりも数が多いことからSPD主導でKPDとの統一を求めていた。

以上二つの労働者政党結成に続いてブルジョワ政党であるキリスト教民主同盟(CDU)と自由民主党(LDPD)が45年6月から7月にかけて結成された¹⁹⁾。

そしてこれら4つの政党は45年7月10日に、ソ連軍政本部と密接に協力しながら反ファシズムおよび民主主義を基礎としたドイツの再建を目的として「反ファシズム民主主義的政党

の統一戦線」を結成した。しかしこの政党ブロックには5つ問題があった。1つ目は全会一致制をとったことであり、2つ目は政党ブロックの決定はすべての政党を拘束するという点であり、そして3つ目はKPDとSPDが統一に向けて協力を強めている中で、CDUやLDPDといったブルジョワ政党はどこまで自由に活動できるのかという点であり、4つ目は政党ブロックに参加した4党以外の政党活動が認められなかったため、自由主義的な意味での野党が存在しなかったということであり、そして5つ目はソ連軍政本部がKPDを積極的に支持したため4党の中でKPDが急速に発言力を強めていったため4党間のバランスが偏ってしまったということである²⁰⁾。4つ目については、ドイツ降伏以前からドイツ各地において民衆レベルで人民会議、人民委員会などといった名称を持った運動体による反ファッショの運動が行われており、これらの運動はかつてのKPD党員やSPD党員によって率いられていた。そしてこの運動には官吏や教員、ブルジョワ政党の党員だった人々も多く参加していた。敗戦後これらの運動体は敗戦による混乱の中で住民の衣食住の確保やナチス関係者の搜索と占領軍への引き渡しを行っていた。しかし占領軍はこうした運動体を利用せずナチス政権時代の行政組織を利用しながら新しい組織をつくり、また政党もナチス政権時代に弾圧された政党を再建させてこれを利用した。そのためこうした市民レベルでの運動体はKPDやソ連軍政部によって解体させられていった²¹⁾。そして5つめについてはさらに政党ブロックが形成されるまでの間にソ連占領地区の各地に設立された行政機関においてKPD党員が重要な役職を占めるようになり、自らの主張に沿った変革を進める基礎固めを短期間のうちに行った²²⁾。こうしてソ連軍政本部は市民レベルでの運動体を解体させたのちに自らの支持するKPDを主体とした体制

を利用して、ソ連の承認する方針に沿った形でドイツの再建を進めていったのである。

2-3. 社会主義統一党 (SED) の結成

ソ連軍政本部の支援の下で急速に権力基盤を強化したKPDは45年秋以降SPDとの合同にむけてのキャンペーンを展開した。SPDはこのころKPDとの合同よりもSPDの全ドイツ的な統一に活動の力点を置いていた。こうしたSPDの姿勢に対しソ連軍政本部はSPDに圧力をかけ46年4月にKPDとSPDの合同が成立し社会主義統一党 (SED) が創立された。合同の際共産党はSPDに、SEDの組織原則としてレーニン主義をとらないこと、SEDの党機関における役職をKPDとSPD両党に均等に配分することなどを約束してSPDへ譲歩した。しかし斎藤によればこの合同でドイツの潜在的な一体性を体現していたSPDを弱体化させただけでなく、同党とSEDの対立を非常に先鋭的なものとし、労働者階級の全ドイツ的な統一というソ連やKPDが掲げた主張が根拠のないものになったと指摘している²³⁾。

とはいえSEDは、SPDのオットー＝グローテヴォール (Otto Grotewohl) とKPDのヴィルヘルム＝ピーク (Friedrich Wilhelm Reinhold Pieck) を共同議長とした、合同時に約130万名の党員を抱える大政党となった。

しかしSEDに対する市民の支持は高いとは言えなかった。SEDは1946年9月に行われた自治体選挙では平均で76%の議席を確保したものの、同年10月に行われた州議会と郡議会選挙では惨敗を喫した。ソ連占領地区全体でCDUは24.5%、LDPDは24.6%の得票を得て、二つの党を合わせると49.1%の得票を得た。これに対しSEDは半数を割り込んで47.6%にとどまったのである²⁴⁾。さらにベルリンではKPDとの合同を拒否したベルリン市だけのSPDが48.7%もの得票を得、CDUも22.1%

で善戦したのに対し、SED は19.8%しか得票を得ることができなかった²⁵⁾。こうした選挙結果は SED 幹部とソ連軍政本部に深刻な衝撃を与えた。

またこれと同じ時期にソ連とアメリカの冷戦が激化し、さらに社会主義国家建設の路線をめぐるソ連とユーゴスラヴィアの関係悪化が生じた。こうしたことからソ連は東欧の社会主義諸国と国際共産主義運動の締め付けをはかることとなり、ドイツの占領地区については SED 以外の政党の活動を厳しく制限していくように方針が変更された。

まず SED についてであるが、SED 結成の際共産党と SPD との間で合意された項目に関して変更をせまられ、マルクス・レーニン主義を SED 公認のイデオロギーとすること、そしてソ連共産党をモデルとして民主集中制を組織の原則とすることが決められた。そして49年には、SED 結党時の両政党は対等であるという原則も破棄され、7人のメンバーと2人の候補からなる政治局が設置された。

こうした路線変更の過程で多くの旧 SPD 党員が SED から追放され、多くが国内の刑務所やソ連の特別収容所へ収容された。こうした粛清により1948年から52年までの間に党員数が約80万名も減少した²⁶⁾。なおこうした粛清が可能になったのは警察組織の再編がこの時期強化されていたことによる。そしてこの粛清は、建国後急速に進められた社会主義国家建設で国民の動揺が広がるなか、旧 SPD 党員だけではなく旧共産党員にも及んだという。こうした粛清を経ることで SED 党内の意思決定過程における民主的な手続きが次々と排除されていった。

SED がソ連共産党型の党組織へと変化している間に、政党ブロック内での政治的な意思形成について SED が主導権を握るようにする路線へと変化していった。政党ブロックを形

成していた CDU と LDPD に対しソ連軍政本部が圧力をかけ続けるとともに両党の幹部層をソ連軍政本部と SED に対抗できない人物に入れ替え、なおかつ SED に忠実な国民民主党 (NDPD) と民主農民党 (DBD) という二つの政党が設立されて政党ブロックに加えられたのである²⁷⁾。さらに SED の指導下に置かれている労働組合である自由ドイツ労働組合 (FDGB) も政党ブロックに加えることによって CDU と LDPD の発言力は決定的に弱まった。これで表向きは複数政党が存在し活動しているように見えても事実上 SED の一党独裁体制となり、政党ブロックはこうした一党独裁体制を隠す手段にすぎなくなった。なお SED を含めた諸政党や労働組合は49年に政党ブロックを「国民戦線」と改組したが、実際は SED 以外の政党はいわば「衛星政党」として建国後も活動していくことになる。

2-4. 東ドイツの建国当初の状況

1947年11月25日にロンドンで行われた連合国外相会議で、ソ連がドイツ統一政府の樹立を要求した。それに伴い、その翌日 SED はドイツ統一のための「人民会議」の設立を提唱した。CDU は、西側から自分たちが SED の道具とみなされることを嫌ってこの会議の設立に反対したが、12月にベルリンで西側からの代表も含めて第1回人民会議が開催された。その後48年3月に米・英・仏とベネルクス3国の外相会議がロンドンで開催されて西側占領地区の統合を強めて西側のみで独立させるという動きが加速した。これに対しソ連は3月20日にドイツ管理委員会から脱退した。これに先立ち3月17日、18日にかけてソ連占領地区で第2回人民会議が開催され、定員400名からなるドイツ人民評議会を選出した。評議会は全ドイツの代表であるとされたが、48年10月に憲法草案を起草するなどして西側とは別の活動を行い始

めた。さらに6月に西側占領地区、東側占領地区の両方で通貨改革が行われてそれぞれ別の通貨を使用することとなり、ドイツの分裂はさらに加速した。この通貨改革の際ソ連はベルリンを封鎖したが、アメリカが生活必需品を空輸したことでりきり、かえって西側占領地区とアメリカとの結びつきを強め、ドイツの分裂は決定的なものとなった。

ところで東側のソ連占領地区では1949年5月に第3回人民会議に向けて選挙が行われたが、この選挙ではドイツの統一と公正な平和条約の締結に賛成するかが問われたが、投票率94.1%のうちこれに賛成したのは有効投票中65.8%であり、東側のみでの建国とSED支配体制の確立に多くの市民が反対していたことがわかる²⁸⁾。ともかくこの選挙の結果を受けて同じく5月末に人民会議が開かれ、ここで選出された人民評議会の議員によってドイツ民主共和国の憲法草案が承認され、49年9月に西側占領地区がドイツ連邦共和国として建国が宣言された後10月9日にドイツ民主共和国の建国を宣言した。

建国後東ドイツ政府は国家建設の方針を決定したが、それはソ連がおこなった方法を踏襲するというものであった。斎藤によれば、SEDは1952年のSED全党協議会で「労働者階級と勤労者の大多数の意識は十分に発達している」ことを理由に「社会主義の建設」にとりかかることを決定した²⁹⁾が、その「社会主義建設」には2つの特徴があったという。

第1の特徴はそれがソ連社会主義をモデルとした重工業中心の建設であって、しかもそのテンポが速かったことである。この重工業中心の建設はただでさえソ連への賠償や農業集団化などで余裕を失っていた国家財政を圧迫した。そして第2の特徴は、建設のための決定的な梃子は国家権力にあるとされ、それと社会主義建設の途上では階級闘争が激化するというスターリ

ンの主張が結合された結果、建設にはいちじるしく抑圧的な措置が伴ったということである。特に農業集団化でそれが顕著であった。当時の耕地面積の25%を占めていた大農に対して生産を上回る供出を求める一方で、供出できない生産性の低い農家や西側へ逃亡した農家は農業生産協同組合（集団農場）に編入されたが、その数は1953年5月までに22000戸を超えた。他方自ら生産協同組合に加入した農民の80%近くは土地改革によって土地を得たいいわゆる新農民であって、その多くがSEDの活動家であった。多くの農民が協同組合の加入を強制と受け止めており（これは当時の首相グローテヴォールも認めていた）、強制を拒んだ多くの農民は西側へ逃亡したという³⁰⁾。

さらにSEDは1952年10月の第10回中央委員会総会で経済の資本主義的要素を制限することを決定し、私企業に対して圧迫を強めた。これにより多くの私企業経営者が西側へ逃亡したが、私企業の生産は食料や衣料品生産において全体の30~40%を占めていた³¹⁾ので、私企業への圧迫は農業集団化とともに国民生活に深刻な影響を与えた。

こうしてSEDはソ連型の社会主義国家建設を推進したのであるがその建設の柱とされたのが第1次5か年計画（1951~55年）であった。斎藤によれば計画開始前の1950年に比べて55年には工業総生産が約190%増加したが、年間の生産目標は1951~52年には超過達成されたのに対して53年以降は達成できなかった。エネルギー産業や鉄鋼産業等重工業では軒並み生産は1950年の倍を超え、労働生産性は1950年に比べて約55%上昇した。こうして第1次5か年計画は東ドイツの工業発展のきっかけとなった³²⁾。しかし前に述べたように同時期に農業集団化や私企業への圧迫が行われた結果多くの国民が西側へ逃亡して重工業以外の生産は思うようには上がらず、特に食料不足が深刻な

ものとなった。そればかりか政府は5か年計画達成のために増えた財政負担を乗り切るため増税や労働ノルマの10%引き上げ、そして国営商店の商品価格引き上げを行いさらに国民生活を圧迫した³³⁾。

こうして国民生活を圧迫しつつ東ドイツが社会主義建設を進めているなか、1953年3月5日にスターリンが死去した。死去後ソ連の新しい指導部はSEDに対して強引な社会主義建設を撤回するようSEDに求めた。ソ連の新指導部からみたSEDの方針は東ドイツの国家としての存続を危うくするものであり、さらにはドイツの統一国家形成といった展望も危うくなるからである。これに対しSED指導部は「新コース」とよばれる新たな方針を決定した。新コースでは消費財の増産と物価の引き下げ、農民や手工業者に協同組合への参加を強制しないこと、法律の遵守、ドイツ統一に向けての努力などが国民に約束された³⁴⁾。しかし「新コース」への方針転換は当時のドイツの情勢からすれば遅れた決定であった。1953年5月から6月にかけて東ドイツ各地や首都ベルリンで労働者のストやデモが起きたのである。こうした市民の抵抗に対し東ドイツ政府はソ連軍の協力を得てストやデモを鎮圧する一方で社会主義建設の推進という方針を改め、5か年計画は事実上棚上げし、「新コース」を維持して国民生活を安定化させるという政策を実施して混乱を鎮静化させることに成功した。またソ連もこうした東ドイツの政策を支持して賠償のこれ以上の受け取りを放棄し、SAGを東ドイツへ返還し、食料や原料の供給を行い、かつソ連軍の駐留費を削減したのである。

3. 東ドイツ建国当初のドモヴィナ

それではこうした時期にドモヴィナはどのような活動を行っていたのであろうか。すでに拙稿において述べたように、ソ連占領期にはドモ

ヴィナのほかに「ソルブ人委員会」や「ソルブ人議会」といった団体が創立または再建され、ソルブ人の民族運動が活発に行われていた。そしてこうした団体の中で中道的な方針をとっていたドモヴィナが親ソルブ的な姿勢を示していたSEDと急速に関係を深めていった³⁵⁾。

こうした方針は、木村護郎クリストフによれば国内のすべての組織をSEDの傘下に置くことが目指された当時の情勢の下では、組織の存続を考えると必要な方針であったと言えるが、その一方でキリスト教の影響が強いソルブ人の間でドモヴィナへの支持が減少し団体から脱退する人々が増加する要因ともなった³⁶⁾。例えばブディシン(パウツェン)郡では1947年には会員が12329名いたのに対し、1950年には6079名とほぼ半減しており、カメンツ郡でも47年には約4000名いた会員が51年には2036名となっている。こうした現象はホイエルスヴェルダでも記録されており、同様の現象が各地で起きていたものと思われる³⁷⁾。戦後ドモヴィナが再建された際に代表であったパオウ・ネド(Pawoł Nedo)は脱退者が相次いでいる現象について1949年に、

昨年我々は多くの人々がドモヴィナを退会するという事態を経験した。その理由は、部分的には我々の団体の活動が不十分であった、ということや経済的な理由からといった面もあるが、しかし部分的にせよ人々にとって問題であったのは、彼らが政治的な面で我々の後についてこれられないということである³⁸⁾。

と発言している。

一方東ドイツ建国後政府はソルブ語教育の導入やソルブ文化を保護するための諸機関を次々と設置した。1951年にはソルブ民族研究所が、52年にはソルブ民族音楽楽団が設置され、56年にはブディシン(パウツェン)中心部にドモ

ヴィナの本部などが入った「ソルプの家」が置かれた。こうしたソルプ諸機関の設置や教育の拡充、そして建国以前の1948年にザクセン州議会が可決した「ソルプ住民の権利保護のための法律」を背景として1955年に開催されたドモヴィナの第3回大会で「ソルプの民族問題は解決された」と宣言された³⁹⁾。こうした制度的な拡充にとどまらずその後ウジツァ地方でのソルプ語の使用拡大が模索された。木村によれば1952年 SED 中央の政治局でソルプ関係を担当したフレッド＝エルスナーのもとで「ウジツァを二言語地区に！」というスローガンが掲げられた⁴⁰⁾。そして彼はドモヴィナの第3回大会で以下のように演説している。

いうまでもなくウジツァ地方の前途には DDR 全体と同様、巨大な展望が開けている。しかし、私たちは忘れるまい。ウジツァ地方における新しい生活は二つの言語で、二民族状態で発展するだろうということを⁴¹⁾。

そして二言語地区にするために具体的な政策が打ち出されていった。まず1955年に内務省内にソルプ課が設置され、57年には部に格上げされた。そして官公庁や駅の二言語表記が推進された。さらにソルプ語教育は二言語地区にするための重要な課題であるとして学校制度の改革に着手したのである。

しかしこうしたソルプ人の言語や文化を保護する政策を遂行する一方で、SED や政府はドモヴィナを、ソルプ人の間で政府の政策の支持を広げ推進するための機関として利用し続けた。木村によればこうした政策が現れているのが1957年にだされた SED のドモヴィナへの意見文書であり、ドモヴィナが当時社会主義の主要課題と切り離した形で言語や文化を最重要視している点を批判したうえで、SED が期待するドモヴィナの役割について以下のように述べ

ているという。

ドモヴィナはどのような役割を果たすべきか。

ドモヴィナは党の一般方針に則って党や国家機関、民主ドイツの大衆組織や国民戦線とのより緊密な関係のもと、ソルプ住民に社会主義建設の課題を伝えなければならない。その際、階級・階層の特有の課題が党の一般方針に則ってドモヴィナの政治活動の出発点とならなければならない⁴²⁾。

ドモヴィナはこうした方針に従うことを余儀なくされたが、ソルプ人は、当時行われた農業集団化への反発もあり、ドモヴィナを SED の手先であるにとらえる人々が増え、さらに支持を失ったのである。

4. まとめ

第二次世界大戦後ソ連に占領されたドイツ東部はソ連からの苛酷な賠償取立てに苦しみながら国家の再建へ歩み始め、KPD や SPD などの政党が活動を再開した。当初ソ連はこうした政党の活動に対し比較的寛容な姿勢をとったが、冷戦の進行やソ連とユーゴスラヴィアの対立を契機にソ連は東欧の社会主義国の体制の締め付けを行い、それとともにドイツ東部での政党活動もソ連の圧力を強く受けることとなった。そのため KPD 以外の政党は活動を制限されたり妨害されたりする一方で、ソ連の圧力によって誕生した SED はソ連の支援の下で勢力を拡大して建国後政権を担う政党となった。SED はドイツ民主共和国建国後ソ連型の社会主義国家建設を進めるが国民に多くの犠牲を強いる形となり、東ドイツ各地でデモやストライキが頻発し多くの国民が西側へ逃亡する事態となった。

こうした時期に SED 政権は、ソルプ人の文化や言語を保護するための法整備や、ソルプ文

化を研究する施設の建設、そしてソルブ語教育を推進するための教育制度改革を行った。ドモヴィナは SED と建国前から親密な関係にあったが、建国後 SED 政権はドモヴィナに対し、ドモヴィナのソルブ人の文化の保護や発展に偏った活動を批判し、SED が推進する社会主義国家建設を支持しその意義をソルブ人に伝える役割をドモヴィナへ要求するようになった。これに対し SED の方針や農業の集団化などの政策に反発するソルブ人の多くがドモヴィナから退会した。こうして建国当初のドモヴィナは SED 政権と親密になるほどソルブ人からの支持を失ってしまったのである。

[注]

- 1) 磯村尚弘「ドイツ民主共和国における少数民族政策」『貿易風：中部大学国際関係学部論集』（中部大学国際関係学部）Vol.10（2015年4月）：171-180頁。
- 2) 磯村尚弘「ソ連占領期東ドイツにおけるソルブ民族運動（1945-1949）」『貿易風：中部大学国際関係学部論集』（中部大学国際関係学部）Vol.11（2016年4月）：136-143頁。
- 3) 望田幸男他『世界歴史大系ドイツ史3：1890年～現在』（山川出版社、1997年）、434頁。
- 4) 同上、434頁。
- 5) 同上、434頁。
- 6) 同上、434頁。
- 7) 同上、435頁。
- 8) 同上、436頁。
- 9) 同上、436頁。
- 10) 同上、436-437頁。
- 11) 同上、430頁。
- 12) 同上、430頁。
- 13) 同上、431頁。
- 14) 同上、431頁。
- 15) 同上、431頁。
- 16) 同上、431頁。
- 17) 同上、431頁。
- 18) 同上、431-432頁。
- 19) 近藤潤三は CDU について、1948年3月の調査によれば CDU 党員の26%は職員層、22%が主婦であったこと、そして自営の手工業者が12%、農民が14%であったが労働者層はこれらを上回る16%であったことからブルジョワ政党であったというよりは多様な階層の包摂を特徴とする「国民政党」であったと指摘している。
- (近藤潤三「ソ連占領期東ドイツのキリスト教民主同盟：自立した政党から衛星政党へ」『社会科学論集』（愛知教育大学）51巻（2013年）：8頁。）
- 20) 望田幸男他『世界歴史大系ドイツ史3：1890年～現在』（山川出版社、1997年）、432頁。
- 21) 同上、432-433頁。
- 22) 同上、433頁。
- 23) 同上、440頁。
- 24) 近藤潤三「ソ連占領期東ドイツのキリスト教民主同盟：自立した政党から衛星政党へ」、11-12頁。
- 25) 同上、12頁。
- 26) 望田幸男他『世界歴史大系ドイツ史3：1890年～現在』（山川出版社、1997年）、441頁。
- 27) 近藤によれば、NDPD は政治生活から排除されるか沈黙を強いられていたかつてのナチ党員に活動の場を与えるために、そして DBD は農業領域で SED の政策の伝導ベルトとして機能することを目的として設立された。表向きは二つの党ともに自主的に結成された政治組織という外観が保たれたが、両政党の中心にいたのは、結党の時点で党籍を離脱していたものの実は筋金入りで信頼でき、かつ無名な者から抜擢された SED 党員であり、故意に転居を重ねてこれまでの経歴を消した人物であったという。（近藤潤三「ソ連占領期東ドイツのキリスト教民主同盟：自立した政党から衛星政党へ」、23頁。）両党は農民層や旧ナチ党員を取り込むためにつくられた政党であり、彼らを SED に引き込み他のブルジョワ政党の勢力を弱めるために利用された。
- 28) 望田幸男他『世界歴史大系ドイツ史3：1890年～現在』（山川出版社、1997年）、448頁。なお斎藤は同じ頁で白票を賛成票に変えるなどの操作が行われた点を指摘している。
- 29) 同上、451頁。
- 30) 同上、451-452頁。
- 31) 同上、452頁。
- 32) 同上、452頁。
- 33) 同上、452頁。
- 34) 同上、454頁。
- 35) 磯村尚弘「ソ連占領期東ドイツにおけるソルブ民族運動（1945-1949）」『貿易風：中部大学国際関係学部論集』（中部大学国際関係学部）Vol.11（2016年4月）：136-143頁。
- 36) 木村護郎クリストフ『言語にとって「人為性」とは何か：言語構築と言語イデオロギー：ケルノウ語・ソルブ語を事例として』（三元社、2005年）、229頁。
- 37) Edmund Pech, *Die Sorbenpolitik der DDR 1949-1970*

(Bautzen: Domowina-Verlag, 1999), 39.

38) Ibid., 36.

39) 木村護郎クリストフ『言語にとって「人為性」とは何か』, 247頁。

40) 同上, 247頁。

41) 同上, 247頁。

42) 同上, 230頁。

参考文献

磯村尚弘「ドイツ民主共和国における少数民族政策」『貿易風：中部大学国際関係学部論集』（中部大学国際関係学部）Vol.10（2015年4月）：171-180頁

磯村尚弘「ソ連占領期東ドイツにおけるソルブ民族運動（1945-1949）」『貿易風：中部大学国際関係学部論集』（中部大学国際関係学部）Vol. 11（2016年4月）：136-143頁

木村護郎クリストフ『言語にとって「人為性」とはなにか：言語構築と言語イデオロギー：ケルノウ語・ソルブ語を事例として』三元社, 2005年

木村護郎クリストフ「ドイツにおけるマイノリティ概念と政策：少数民族を中心とした意味の生成と変化」岩間暁子・ユ＝ヒョジョン編『マイノリティとは何か：概念と政策の比較社会学』ミネルヴァ書房, 2007年, 119-143頁

木村靖二編『新版世界各国史13 ドイツ史』山川出版社, 2001年

近藤潤三「ソ連占領期東ドイツのキリスト教民主同盟：自立した政党から衛星政党へ」『社会科学論集』（愛知教育大学）51巻（2013年）：1-42頁

望田幸男・木村靖二・芝健介・高橋進・平島健司・斉藤哲『世界歴史大系ドイツ史3：1890年～現在』山川出版社, 1997年

Pech, Edmund. *Die Sorbenpolitik der DDR 1949-1970*. Bautzen: Domowina-Verlag, 1999.